

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年2月3日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	千円	30,489,871	31,705,628	39,680,517
経常利益	千円	1,671,012	1,641,276	1,659,042
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	1,065,915	932,798	977,293
四半期包括利益又は包括利益	千円	609,235	1,161,361	706,148
純資産額	千円	25,493,505	26,639,273	25,590,325
総資産額	千円	36,290,498	37,239,476	35,007,304
1株当たり四半期（当期）純利益	円	92.27	80.63	84.59
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	70.24	71.53	73.09

回次		第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	円	13.67	11.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの「鮮魚の販売事業」は、タイ・ハマチの魚価は低下傾向にある中でカンパチの魚価が高値基調で推移したことでカンパチの販売数量が減少したことにより減収、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌・配合飼料等の販売数量が伸びたことで増収となりました。

一方、利益面ではタイ・ハマチの魚価低下により販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金繰入等により、営業利益以下の各利益は減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は317億5百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は14億17百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は16億41百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億32百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2019年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	2020年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	19,859	19,471	387	2.0
餌料・飼料の販売事業	10,608	12,209	1,600	15.1
その他の事業	21	24	2	13.3
合計	30,489	31,705	1,215	4.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」は、売上高は194億71百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は38百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失18百万円）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」は、売上高は122億9百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は13億92百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

「その他の事業」は、売上高は24百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は5百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失7百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当社グループの財政状態は、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は372億39百万円で前連結会計年度末に比べ22億32百万円（6.4%）増加し、純資産合計は266億39百万円で前連結会計年度末に比べ10億48百万円（4.1%）増加いたしました。

この結果、自己資本比率は71.5%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,611,526	11,611,526	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,611,526	11,611,526	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月31日	-	11,611,526	-	2,226,845	-	2,561,055

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,546,100	115,461	-
単元未満株式	普通株式 30,626	-	-
発行済株式総数	11,611,526	-	-
総株主の議決権	-	115,461	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	34,800	-	34,800	0.30
計	-	34,800	-	34,800	0.30

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を四捨五入して記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,504,321	14,446,434
受取手形及び売掛金	6,797,014	9,863,740
商品及び製品	464,002	499,291
仕掛品	3,047,288	2,701,675
原材料及び貯蔵品	27,931	28,988
短期貸付金	858,380	491,605
その他	270,020	107,838
貸倒引当金	795,685	844,298
流動資産合計	25,173,273	27,295,275
固定資産		
有形固定資産	4,471,009	4,218,405
無形固定資産	219,890	240,579
投資その他の資産		
その他	5,802,577	6,168,310
貸倒引当金	659,446	683,094
投資その他の資産合計	5,143,130	5,485,215
固定資産合計	9,834,030	9,944,201
資産合計	35,007,304	37,239,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,837,275	4,922,503
短期借入金	2,565,625	2,565,625
未払法人税等	313,390	367,465
賞与引当金	22,547	7,041
その他	416,879	724,330
流動負債合計	7,155,717	8,586,965
固定負債		
長期借入金	1,789,375	1,510,000
役員退職慰労引当金	163,412	184,449
退職給付に係る負債	265,814	276,024
資産除去債務	34,901	35,228
繰延税金負債	7,758	7,535
固定負債合計	2,261,261	2,013,237
負債合計	9,416,978	10,600,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,567	2,226,845
資本剰余金	3,150,296	3,163,574
利益剰余金	20,163,473	20,957,572
自己株式	18,356	18,626
株主資本合計	25,508,981	26,329,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,530	307,794
その他の包括利益累計額合計	79,530	307,794
非支配株主持分	1,813	2,112
純資産合計	25,590,325	26,639,273
負債純資産合計	35,007,304	37,239,476

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	30,489,871	31,705,628
売上原価	26,450,804	27,266,664
売上総利益	4,039,067	4,438,964
販売費及び一般管理費	2,583,321	3,021,167
営業利益	1,455,745	1,417,797
営業外収益		
受取利息	78,558	65,558
受取配当金	82,894	114,036
投資不動産賃貸料	25,012	25,236
持分法による投資利益	-	5,982
その他	52,025	32,373
営業外収益合計	238,490	243,187
営業外費用		
支払利息	4,591	4,391
持分法による投資損失	1,021	-
投資不動産賃貸費用	12,513	12,067
その他	5,097	3,249
営業外費用合計	23,223	19,708
経常利益	1,671,012	1,641,276
特別損失		
投資有価証券評価損	33,540	-
特別損失合計	33,540	-
税金等調整前四半期純利益	1,637,472	1,641,276
法人税、住民税及び事業税	568,210	683,835
法人税等調整額	3,136	24,346
法人税等合計	571,346	708,182
四半期純利益	1,066,126	933,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	210	295
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,065,915	932,798

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,066,126	933,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456,354	228,596
持分法適用会社に対する持分相当額	535	329
その他の包括利益合計	456,890	228,267
四半期包括利益	609,235	1,161,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,040	1,161,063
非支配株主に係る四半期包括利益	195	298

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	353,747千円	559,244千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	388,012千円	441,713千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,500	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	138,699	12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,859,309	10,608,754	30,468,064	21,807	30,489,871	-	30,489,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	421,835	421,835	150,736	572,571	572,571	-
計	19,859,309	11,030,589	30,889,899	172,543	31,062,442	572,571	30,489,871
セグメント利益又は 損失()	18,076	1,526,138	1,508,061	7,553	1,500,507	44,761	1,455,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 44,761千円には、セグメント間取引消去における内部利益 48,791千円、その他の調整額4,029千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,471,872	12,209,039	31,680,912	24,716	31,705,628	-	31,705,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	468,547	468,547	153,039	621,586	621,586	-
計	19,471,872	12,677,586	32,149,459	177,756	32,327,215	621,586	31,705,628
セグメント利益又は 損失()	38,898	1,392,058	1,430,957	5,842	1,436,800	19,003	1,417,797

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 19,003千円には、セグメント間取引消去における内部利益 22,836千円、その他の調整額3,833千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金、支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	6,797,014		
貸倒引当金(1)	401,396		
(2) 短期貸付金	6,395,618	6,395,618	-
貸倒引当金(1)	858,380		
(3) 長期貸付金	464,939	464,939	-
貸倒引当金(1)	583,697		
(4) 支払手形及び買掛金	554,501		
	29,196	29,196	-
	3,837,275	3,837,275	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,863,740		
貸倒引当金(1)	632,521		
(2) 短期貸付金	9,231,218	9,231,218	-
貸倒引当金(1)	491,605		
(3) 長期貸付金	281,584	281,584	-
貸倒引当金(1)	566,565		
(4) 支払手形及び買掛金	554,501		
	12,064	12,064	-
	4,922,503	4,922,503	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	92円27銭	80円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,065,915	932,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,065,915	932,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,551	11,569

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月1日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。